

地域経済からみた農村集落の活性化条件

Improvement on the conditions of vitalization of farm villages from the view point of regional economic geography

○高橋順二*・齋藤信也**・石川敬義**

○TAKAHASHI Jyunji, SAITO Shinya and ISHIKAWA Keigi

1. はじめに

地域の再生・活性化に向けて、地域固有の資源・強みを知恵と工夫により有効活用し、農村コミュニティや地域経済を活性化していくことが重要な課題となっている。このような方向を着実に地域の持続的発展につなげていくためには、農村集落とその生活圏を一体的に捉えた地域経済（ヒト・モノ・カネの循環）の特徴を把握した上で、再生戦略につなげていく必要がある。そこで、入手可能な一般的・汎用的なデータや既存ソフトウェアを活用して地域の人口、産業、交通、生活等に関する指標間の相互関係から、農村集落の活性化条件について構造的な評価を試みたので報告する。

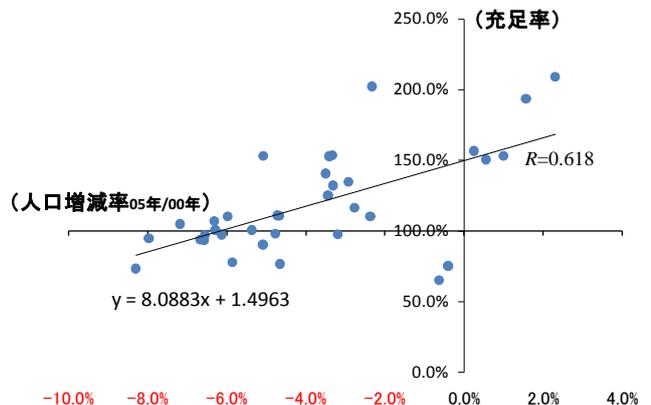
2. 調査の概要と方法

山形県西川町を対象として、ノンサーベイ・アプローチ法を用いて産業連関表を作成し生産波及の大きさを計測するとともに、既存統計データを活用して県全体の市町村内の地域内総生産と人口との関係を分析した。また、山形・富山・高知・鹿児島 の 4 県全体の市町村及び国勢調査上の 2,842 集落を対象として、集落の経済活力と人口変動との因果関係を把握するため、直接観測できない潜在変数を導入し、観測変数との間の関係を同定する共分散構造分析(データは国勢調査、事業所統計調査等を、ソフトは SPSS 社の AMOS、Ver18 を使用)を実施した。

3. 結果と考察

(1) 山形県市町村の地域内総生産と人口増加率

地域内総生産のうち、産業部門の付加価値総額(売上高から原材料費等を差し引いたもので、従業者等の所得や事業体の利益相当額となる額)を地域の必要所得額(全国平均並みの所得額)で除した充足率、すなわち地域住民の所得や公共サービス等の社会負担の費用を自らの地域で賄える割合が大きい市町村ほど、人口減少に歯止めがかかっている(図1)。



注) 充足率 = (産業付加価値総額 ÷ 地域必要所得額) × 100 (%)

(2) 共分散構造分析による因果関係の分析

4 県の集落を対象として、人口変動(観測変数: 人口増加率等)、経済活力・不便さ(観測変数: 30 分時間圏事業所就業者数、中心市までの時間距離等)などを潜在変数として行った共分散構造分析の結果を図2~図3に示す。

図1 山形県市町村の充足率と人口増減の関係

* (独)農業・食品産業技術研究機構 農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering.

** 荘銀総合研究所 The Shogin Future-Sight Institute, Ltd. キーワード: 地域再生・活性化, 集落の経済活力, 人口変動, 共分散構造分析

集落の経済活力は、30分時間圏（集落から車による一般道利用の30分内の交流圏）の事業所従業員数や小売事業所数等の影響指標が大きく、直接人口変動に負の影響を及ぼすととともに、就業構造に正の影響をもたらし、就業形態の変化を通じて人口変動に負の影響を与えている（適合度 GFI や RMSEA は県によって、それぞれ 0.859～0.900、0.121～0.149）。

例えば山形県では、図2の因果係数から経済活力が1単位上昇すれば65歳以上人口比率を0.504ポイント下げる影響、15歳未満人口比率を0.238上げる影響を与える。また、例示した山形県と高知県では変数間の因果関係の程度や各種対策により操作可能な変数の総合効果が異なることから、地域毎の過疎化・高齢化対策においては、これらを考慮した対応が必要になるものと考えられる。

市町村を対象とした人口変動、財政、不便さ、商工業等を潜在変数とする分析では、現段階で適合度の良いモデルが得られていない。合併と未合併の市町村を含めた分析が影響している可能性があり、地域類型での分析など今後、更なる検討が必要となっている。

(3) 西川町における地域経済への生産波及の大きさ

町の産業連関表から逆行列係数により最終需要1単位に対する生産波及の大きさを計測すると、畜産(1.84)、食料品(1.70)、なめし皮・毛皮・同製品(1.65)の順で高く、1次産業や軽工業ほど生産波及が大きい。1次産業やその付加価値を高めることにより地域内の経済循環に好影響を及ぼすことを示唆している。

4. おわりに

折しも本年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画では、農業・農村の6次産業化が重要な施策課題とされている。農村集落の持続性を確保・向上させるためには、集落と地域の中心市との相互関係からなる生活圏を1つのシステムと捉えて、地域経済や人口の現状・動向について客観的な把握とそれを踏まえた地域独自のビジョンにより戦略的に対応していく必要があり、そのための分析・評価手法を確立していく必要がある。

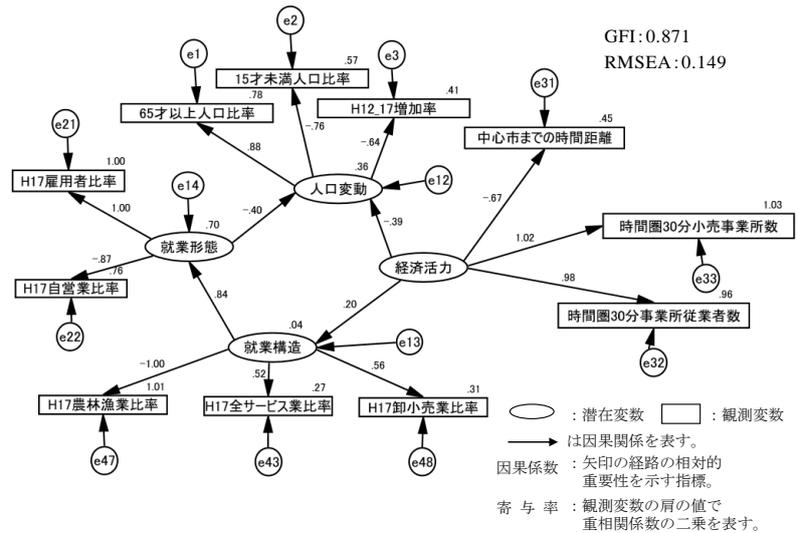


図2 山形県の集落単位での共分散構造分析結果

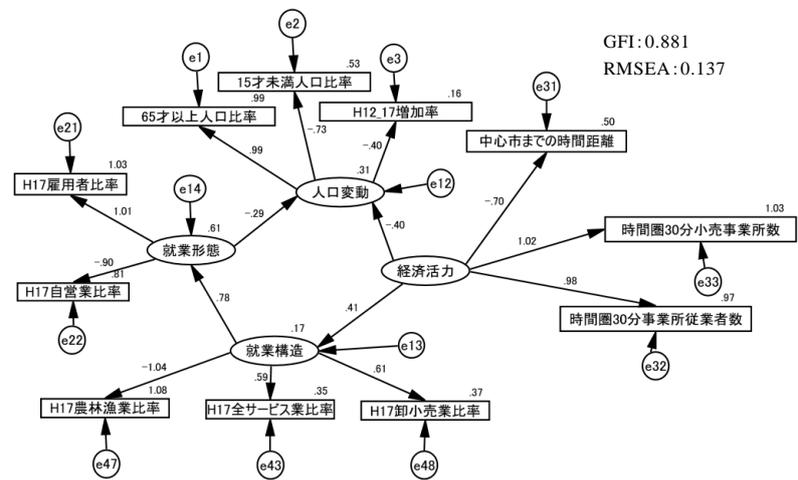


図3 高知県の集落単位での共分散構造分析結果